

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	2019年度第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	NSユニテッド海運株式会社
【英訳名】	NS UNITED KAIUN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷水 一雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03（6895）6251
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 小林 勝利
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03（6895）6251
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 小林 勝利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2018年度 第2四半期連結 累計期間	2019年度 第2四半期連結 累計期間	2018年度
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	76,081	71,943	151,068
経常利益 (百万円)	4,464	1,888	7,784
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,392	3,731	9,343
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,116	1,650	11,520
純資産額 (百万円)	86,802	89,155	89,038
総資産額 (百万円)	225,247	226,284	223,528
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	186.36	158.32	396.42
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.5	39.4	39.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	9,844	8,351	19,957
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	567	12,581	5,031
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	12,487	2,097	15,491
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	24,117	24,522	26,738

回次	2018年度 第2四半期連結 会計期間	2019年度 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	135.26	108.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日までの6ヶ月間）の外航ドライバルク市況は、底堅い輸送需要に支えられ堅調に推移しました。また、外航タンカー市況は、地政学的リスクの高まりなどから先行きの不透明感が増し押し上げられました。内航海運事業は、台風が例年以上に船舶の稼働や荷動きに影響し、鉄鋼関連貨物を中心に輸送量は減少しました。

燃料油価格につきましては、当第2四半期連結累計期間の平均消費価格がトン当たり約439ドル（内外地平均C重油）となり、前年同期比では約10ドル上昇しました。また、対米ドル円相場は期中平均で109円50銭と、期初の見込み110円と比べ50銭高、前年同期比では17銭の円高となりました。

このような事業環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は719億43百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は29億4百万円（前年同期は47億61百万円の営業利益）、経常利益は18億88百万円（前年同期は44億64百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億31百万円（前年同期は43億92百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間の各セグメントにおける営業の概況は、次の通りです。

外航海運事業

当セグメントにおいて、ドライバルクにつきましては、船舶の解撤を上回る新造船の供給圧力が見られましたが、底堅い輸送需要に支えられ、船腹の需給バランスは大型船を中心に改善傾向を維持しました。ケープサイズ型撒積船（18万重量トン型）市況は、期首に大底を打った後に回復基調が続くなか、中国の旺盛な鉄鉱石需要を背景とした豪州やブラジルからの輸送需要の高まりが市況を一段と押し上げ、9月初旬には日額3万8千ドルに達し、第2四半期は高い水準で推移しました。また、パナマックス型以下の中小型撒積船（2～8万重量トン型）は、第2四半期のケープサイズ市況上昇の影響に加え、南米東岸積み穀物・東南アジア積みのニッケル鉱石や石炭などの輸送需要が市況を牽引し、堅調に推移しました。タンカーにつきましては、夏場の需要減退期を迎えたものの、V L G C（大型L P G運搬船）市況は、サウジアラビアの石油関連施設への攻撃などによる先行きの不透明感などが市況を支える結果となり、夏場以降も高い水準で推移しました。

このような事業環境下、継続的な事業基盤強化に加え、市況回復の効果取り込みを通じて収益向上に努めましたが、来年1月から実施されるSOx排出規制強化に対応すべく大型船を中心としたスクラパー搭載工事を当初計画に沿って進めたため、当社運航船の稼働率が低下したことから、外航海運事業の売上高は598億84百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益（営業利益）は25億20百万円（前年同期は38億58百万円のセグメント利益）となりました。

内航海運事業

当セグメントにおいて、ドライバルクにつきましては、夏場の台風の影響が例年以上に船舶の稼働及び荷動きに影響し、副原料・鋼材を中心とする鉄鋼関連貨物の輸送量は前年同期比で減少しました。一方、セメント関連貨物は前年同期並みの輸送量を確保しました。タンカーにつきましては、LNG輸送は、省エネ化の進展により需要が減少するなか効率運航に努め、輸送量は前年同期を上回りました。LPG輸送は、石油化学品輸送が好調な国内需要を受けたものの、民生用は、夏期需要減退期を迎えたことや一部輸送契約の終了、工業用は内需低迷の影響を受けたことにより、全体的な輸送量は前年同期を下回りました。

このような事業環境下、内航海運事業の売上高は120億66百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益（営業利益）は3億85百万円（前年同期は9億19百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,262億84百万円となり、前連結会計年度末比27億56百万円の増加となりました。このうち流動資産はたな卸資産やデリバティブ債権の減少等により、54億25百万円減少しました。固定資産は船舶や建設仮勘定の増加等により、81億80百万円増加しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、26億38百万円増加の1,371億28百万円となりました。流動負債は主として短期借入金増加により124億19百万円増加しました。固定負債は主として長期借入金減少により97億81百万円減少しました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金支払いの差引による利益剰余金の増加、繰延ヘッジ損益の減少によるその他の包括利益累計額の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億18百万円増加し891億55百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは83億51百万円の収入(前年同期比14億93百万円の収入減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは125億81百万円の支出(前年同期比120億14百万円の支出増)となりました。これは主に、船舶の取得による支出280億42百万円と船舶の売却による収入155億77百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは20億97百万円の収入(前年同期は124億87百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入と長期借入金の返済による支出の差引36億28百万円の収入によるものです。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額を加味した現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して22億16百万円減少し、245億22百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,970,679	23,970,679	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,970,679	23,970,679	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	23,970,679	-	10,300	-	2,524

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	7,861	33.36
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	4,324	18.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	798	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	651	2.76
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	606	2.58
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸の内3-2-3	540	2.29
新健海運股分有限公司	中華民国台北市民権東路三段四号三楼	504	2.14
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	489	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	483	2.05
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	354	1.50
計10名	-	16,610	70.50

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

2. 上記のほか、自己株式が403千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 403,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,532,800	235,328	-
単元未満株式	普通株式 34,079	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	23,970,679	-	-
総株主の議決権	-	235,328	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が合計600株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

「単元未満株式」の欄には、自己株式が98株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
NSユナイテッド海運 株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目5番1号	403,800	-	403,800	1.68
計	-	403,800	-	403,800	1.68

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	76,081	71,943
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	68,504	66,176
売上総利益	7,578	5,767
一般管理費	2,816	2,863
営業利益	4,761	2,904
営業外収益		
受取利息	39	44
受取配当金	71	103
持分法による投資利益	-	22
為替差益	452	-
その他営業外収益	45	50
営業外収益合計	607	219
営業外費用		
支払利息	862	727
持分法による投資損失	1	-
為替差損	-	328
その他営業外費用	42	181
営業外費用合計	904	1,235
経常利益	4,464	1,888
特別利益		
固定資産売却益	995	2,802
特別利益合計	995	2,802
特別損失		
用船解約金	495	50
特別損失合計	495	50
税金等調整前四半期純利益	4,963	4,641
法人税等	572	910
四半期純利益	4,392	3,731
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,392	3,731

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	4,392	3,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291	433
繰延ヘッジ損益	3,546	1,593
為替換算調整勘定	59	1
退職給付に係る調整額	27	33
持分法適用会社に対する持分相当額	28	21
その他の包括利益合計	3,724	2,081
四半期包括利益	8,116	1,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,115	1,650
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,308	21,592
受取手形及び営業未収金	15,674	15,920
有価証券	4,500	3,000
たな卸資産	7,143	5,363
前払費用	2,851	3,064
デリバティブ債権	3,658	1,481
その他流動資産	1,147	1,436
貸倒引当金	20	19
流動資産合計	57,261	51,837
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	136,112	141,048
建物(純額)	445	435
土地	703	703
建設仮勘定	16,515	20,304
その他有形固定資産(純額)	75	68
有形固定資産合計	153,849	162,558
無形固定資産	2,594	2,575
投資その他の資産		
投資有価証券	3,908	3,320
長期貸付金	31	29
繰延税金資産	3,816	3,857
退職給付に係る資産	1,501	1,548
その他長期資産	569	561
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	9,823	9,314
固定資産合計	166,267	174,447
資産合計	223,528	226,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,764	5,786
短期借入金	16,464	29,656
未払金	138	908
未払費用	295	251
未払法人税等	601	340
前受金	1,578	1,527
賞与引当金	439	420
役員賞与引当金	69	10
デリバティブ債務	3,672	3,758
その他流動負債	2,120	1,903
流動負債合計	32,140	44,560
固定負債		
長期借入金	97,337	87,525
繰延税金負債	1,823	1,649
特別修繕引当金	3,047	3,233
退職給付に係る負債	140	159
その他固定負債	3	3
固定負債合計	102,350	92,569
負債合計	134,490	137,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	17,181	17,181
利益剰余金	62,394	64,593
自己株式	994	994
株主資本合計	88,881	91,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	450
繰延ヘッジ損益	9	1,602
為替換算調整勘定	124	147
退職給付に係る調整累計額	307	274
その他の包括利益累計額合計	157	1,924
純資産合計	89,038	89,155
負債純資産合計	223,528	226,284

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,963	4,641
減価償却費	7,411	7,145
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3	0
賞与引当金の増減額 (は減少)	29	19
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	48	59
特別修繕引当金の増減額 (は減少)	259	193
退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の増減額	83	75
受取利息及び受取配当金	110	147
支払利息	862	727
為替差損益 (は益)	86	80
持分法による投資損益 (は益)	1	22
有形及び無形固定資産売却損益 (は益)	996	2,802
営業債権の増減額 (は増加)	1,693	246
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,678	1,779
営業債務の増減額 (は減少)	2,722	977
未払金の増減額 (は減少)	1,042	66
その他	1,039	780
小計	10,975	9,503
利息及び配当金の受取額	300	262
利息の支払額	929	735
法人税等の支払額	502	679
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,844	8,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
船舶の取得による支出	9,323	28,042
船舶の売却による収入	8,860	15,577
その他の固定資産取得による支出	145	115
その他の固定資産売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	3	2
その他	42	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	567	12,581

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50	-
長期借入れによる収入	-	18,950
長期借入金の返済による支出	10,420	15,322
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	2,003	1,531
非支配株主への配当金の支払額	0	-
その他	13	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,487	2,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	83
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,160	2,216
現金及び現金同等物の期首残高	27,276	26,738
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,117	24,522

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
役員報酬及び従業員給与	1,365百万円	1,436百万円
減価償却費	44	39
賞与引当金繰入額	233	251
退職給付費用	59	49

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産

たな卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3月 31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9月 30日)
原材料及び貯蔵品	7,143百万円	5,363百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
現金及び預金	20,187百万円	21,592百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	70	70
取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	4,000	3,000
現金及び現金同等物	24,117	24,522

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,003	85	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,178	50	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,532	65	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	1,061	45	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	63,969	11,861	75,831	251	76,081	-	76,081
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	4	4	154	158	158	-
計	63,969	11,866	75,835	405	76,240	158	76,081
セグメント利益 又は損失()	3,858	919	4,776	22	4,755	7	4,761

- (注) 1. 「その他」の区分には、陸運業及び情報サービス業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額7百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	59,884	12,059	71,943	-	71,943	-	71,943
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	6	6	184	190	190	-
計	59,884	12,066	71,949	184	72,133	190	71,943
セグメント利益 又は損失()	2,520	385	2,905	2	2,904	1	2,904

- (注) 1. 「その他」の区分には、情報サービス業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額1百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	186.36円	158.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,392	3,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	4,392	3,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,567	23,567

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,061百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....45円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月5日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

NSユナイテッド海運株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 純一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNSユナイテッド海運株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NSユナイテッド海運株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。